

【海外展望】

減速する中国経済と金融ハルマゲドン — 中国経済は崩壊に向かうのか? —

(2013年8月5日)

中国経済の減速が明らかになってきた
平成3年(1991年)以降、日本はバブル崩壊により「失われた20年」という惨憺たる状況を味わった。中国経済がバブル崩壊を起こせば、日本のバブル崩壊以上の衝撃が世界を襲うだろう。安倍政権が掲げる経済成長も、じつのところ中国に頼っているのが現状で、もし中国経済が崩壊などしたら日本経済もひどいことになる。

KFCの売上が急下降

「中国で最も成功した外食産業」とよばれ続けてきたKFC(ケンタッキー・フライド・チキン)が中国市場で厳しい状況に追い込まれている。

KFCは昨年、成長促進剤を使った鶏肉を使っていたことが暴露され、大幅な売り上げ減が起きた。そんな状況下で今年(2013年)3月に鳥インフルエンザが発生。客離れがますます進み、7月初めには「4~6月期の中国国内での売上が63%急減した」と公表した。そんなKFCに、さらなる追い打ちがかけられた。

「KFCが使用している氷から、トイレ排水用の水の13倍の雑菌が発見された」と中国中央電視台が報道したのだ。飲料水の19倍

しかし中国にはなお、余裕がある雰囲気
が漂っている。その余裕はどこから生まれているのか。じつはその余裕のウラには世界経済が混乱に陥る金融大崩壊のプログラムまで見えているのだ。

いったい中国はいま、どうなっているのか。赤いカーテンに隠れた中国事情を見通してみよう。

のバクテリアだという。北京の知人に連絡してみたところ、「誰もKFCには行かないよ」と酷評する。「誰も」とはオーバーな表現だろうが、KFCの客離れはほんとうに深刻なものになってきている。

KFCの売り上げ減は、明確な理由があり、改善されれば劇的に反転して良化することもあり得る。だが中国で物品を販売している外国企業は、軒並み売れ行きがダウンしている。外食チェーンは利益が15%程度落ち込んでいる。日本からの輸出も明らかに落ち込んでいる。日本の対中輸出は今年5月には前年同月比+8.3%だったが、これが6月には+4.8%と減速している。

中国経済が減速に向かうとの観測から、

かなりの数の外国資本が脱出している。ドイツのアディダスは昨年10月に最後の直営工場を閉鎖。今年に入って、米アップル社は一部の生産ラインを中国から米本土に移している。米スターバックス社もコーヒーカップの生産工場を引き上げる見通しで、日本企業も大がかりな投資資金引きあげを開始しはじめている。

7月16日、中国の商務部は「昨年(2012年)の外資による中国への直接投資が、前年比で-3.7%と、09年の世界金融危機時以来のマイナス成長となった」と発表している。しかしその9日後の7月25日には、これを訂正するかのように、商務部外資司の曹宏瑛(ツァオ・ホンイン)副司長が、「外資系企業が中国の周辺国に移動しているのはごく一部であり、大規模な中国からの撤退の流れはない」と発表している。

現実には商務部の役人が何と言っても、中国経済の減速は、間違いのない事実である。

問題はその減速が、「軟着陸(ソフトランディング)」なのか、あるいは「硬着陸(ハードランディング)」なのか、はたまた「崩壊(クラッシュ)」になるかである。

軟着陸だったら、中国は一時的に苦境に陥るが、やがて立ち直り、世界経済を牽引することになるだろう。

「影の銀行」は中国経済を破壊するか

中国政府は一昨年まで「保8」、すなわち「経済成長率が8%に達しないと社会不安が起きる。だから8%成長を保つ」と言い続けてきた。しかし昨年の成長率は7.8%に下がってしまった。今年、政府は成長率

硬着陸の場合には、世界経済の一部が末期的な厳しい局面に晒されるかもしれない。ただし世界の金融システムが崩壊するようなことはない。被害はごく限定的なもので終わる。硬着陸がひどい状況の場合には、中国国内では共産党政府の存続が危うくなる。

もっとも拙いのは崩壊することだ。そうなれば日本も大損害は免れない。経済面だけではない。難民が押し寄せるといった不安感が日本を恐怖に落とし入れるだろう。

じっさいは、どうなるのか。マスコミや経済誌、あるいはネット上でさまざまな論議がなされている。重要なことは、中国経済を数字から予測しているものは、すべてアテにできないという認識を持つことだ。

中国の経済統計を信用して予測する学者など、経済学以前に世界情勢の常識が欠如している。そんな学者は、ただの無知なのだ。

中国政府発表の投資金額や損失額、あるいは成長率は、嘘の可能性がある。というより、ほぼ間違いなく嘘である。GDPももちろん信用できない。そうした認識を持ったうえで、まず共産党政府の動向を冷徹に見ていけば、ある程度の筋書きが見えてくる。しかし、その筋書きは、中国の身勝手な振る舞いの可能性が高い。

の最低限度目標を「7%」にまで引き下げている。

そして今年の1~3月期の経済成長を1.7%(年率7.5%)と発表した。

国家发展改革委員会の徐紹史主任は「中

国は今後も穏健な金融政策と比較的潤沢な流動性水準を維持し、7.5%の今年の成長率目標達成を目指す」と述べている（7月31日）。

欧米の経済学者たちは、中国の現状は年率で6%以下と見る者が多い。なかには4%とか、3%という予測を立てる学者もいる。政府当局が7月に発表した「年率換算7.5%」について「デフレを計算していない。実質的にはマイナス成長」といった厳しい指摘をする者もいる。

欧米の学者が中国経済を厳しく予測しているのに反し、中国当局はそれほど焦っていない。国家発展改革委員会も「7.5%の経済成長は達成できる」と悠然と構えている。そしていざとなれば「小規模な景気対策を行う」とも公言している。

5年前のリーマン・ショックの際に、政府は全国の地方行政や国有企業に巨額の資金を投入し、それがインフラ整備に回された。そのうちのかんりの資金が投機に回り、不動産バブルを生じさせた。そこで政府は融資引き締め政策に転じたのだ。

政府から資金が回ってこなくなったところで、金融機関は子会社を作り、債権を発行して余剰金を集め、これを地方行政や国有企業に貸すようになった。これが「影の銀行（シャドー・バンキング）」という名でよばれ、世界中が問題視しているものだ。

日本はバブル崩壊のとき、ノンバンクが将棋倒しのように破綻を繰り返した。中国

の「影の銀行」もノンバンクであり、かつての日本のように連続破綻が起きるとする予想もある。しかし現実には、その可能性は低い。

中国人民銀行は6月中旬に「影の銀行を救済する融資をしない」という方針を発表した（6月20日。新華社報道は6月23日）。その途端、通常は2~3%の銀行間金利が25%にまで跳ね上がった。

このとき一部では「ついに中国金融が崩壊した」と大騒ぎになったが、これは政府の策略だと考えていい。人民銀行は直ちに「破綻しそうな金融機関は救済する」と宣言。金利は大きく下落し、24日には6.64%に落ち着いた。さらにその後、中国当局は銀行の貸出金利を自由化する措置を発表している。

冷静に考えれば、政府は「金利自由化」の前に「影の銀行」を落ち着かせるための荒療治を行ったことが見えてくる。中国の影の銀行の資金規模は、バブル期の日本のノンバンクや現在のアメリカの闇金融システムよりはるかに小さい。正確な額はもちろん不明だが、一般的には2兆ドル（200兆円）程度だろうとされる。この数字にはそれほどの誤差はないだろう。アメリカの闇金融システムの規模数10兆ドルと比べると10分の1~40分の1程度。「影の銀行」問題に関して、中国政府はそれほど危機感を持っていないのだ。

成長率4%でも中国の「崩壊」はない

中国政府がかつて「保8」を言い続けてきたのは、右肩上がりの成長率がなければ雇

用を確保できないと考えられていたからだ。雇用が確保できなければ失業者が増加し、

それは社会不安の増大につながる。社会不安が増大すれば、中国共産党政府に対する不満が拡大する。政府の存続が危うくなる。

政府にとって「8%」が重要なのではない。社会の安定が重要なのだ。

中国はこの10年間、好景気が続いてきた。リーマン・ショック後も大規模なインフラ整備を続け、じっさいのところ庶民大衆は豊かになっている。もちろん都市部と農村部の格差は大きい、中流層は確実に増大した。中国の中流階級とは年収で200万円～350万円程度の層を指すが、都市部ではこれが普通の状態になりつつある。

これは同時に人件費が高騰していることを意味している。

これまで中国経済は安い人件費に支えられ、輸出が好調だった。日本にも廉価な中

国製品があふれ返っていた。ところが人民大衆の不満を抑えるためには所得増が必要。所得が増大すれば人件費は高騰する。

中国はもはや安い人件費で廉価な物品を輸出する国ではなくなりつつある。輸出主導型の経済ではなく、内需拡大の経済に向かうことが必然なのだ。中国には15億ともそれ以上ともいわれる巨大な市場があり、中流階級が増えれば内需拡大は成功する。内需拡大型経済圏になれば、8%成長など不要だ。6%か、いや4%でも十分やっていける。政府はそれを認識している。

中国政府は経済が減速することを当然のことと受け止め、むしろ積極的に成長率を弱めている可能性がある。中国には巨大な資産がある。それが政府の余裕となっているのだ。

中国と手を結んできた米国

米国は「アジア重視政策」を採り、中国を敵視、包囲圧力を高めているように感じているかもしれない。しかし米国はいつばうで戦略的対話として中国と経済協力で手を結んできた。米国にとって「アジア重視政策」は、巨大な敵・中国を潰すことではなく、中国の脅威を煽って日本や韓国、東南アジアの国々などに服従を強い、利権を奪い取ろうとしているように思える。

じっさい米国企業は中国に進出して、安い労働力で世界市場に輸出を展開してきた。中国は労働力を提供しながら外貨を獲得し、経済成長を達成してきた。米中両国は政治的、軍事的対立の陰で経済的に呼吸を合わせ、アジアから篡奪し続けてきた。

輸出主導型の時代の中国は人民元の為替レートを低くする（元安政策）を採り、米国から非難され圧力をかけられても、蛙の面に小便のごとく対ドル為替をじわじわとしか上げなかった。しかし内需拡大経済に向かうためには、輸入価格を下げるために人民元のレート切り上げを容認するだろう。対ドル連動のペッグ制を廃止する可能性も見え始めた。いま中国が描いている筋書きは、膨大な資産をどうやってカネに換えるかである。膨大な資産とは1兆3000億ドル（130兆円）をはるかに越えた米国債である。

米中戦略対話の行きつく末は

7月10日から「第5回米中戦略・経済対話」が米国の首都ワシントンで行われた。ここではサイバー攻撃問題や朝鮮半島の非核化、さらには尖閣諸島問題も話し合われたが、報道されない重大問題に関して、激しいやりとりがあったことが想像できる。

中国外交部の華春瑩報道官は定例記者会見で米中戦略・経済対話についてこう述べている。

「双方は非常に実り豊かで建設的な対話を進めた。中米の新たな大国関係の建設について、誠実かつ掘り下げた意見を交換し、広範な共通認識に達した」（7月12日）

さらに、こう続けている。

「双方が新たな歴史の起点に立ち、それぞれの成功が互いの利益であると認めた」

表面的には仲睦まじい2大国の対話のように聞こえるが、要するに中国は「米国と対等な大国関係に立った」と強調しているのだ。対等なのだから、対等にやりましょう、と。

さらに今月（8月）には中国の常万国防相が訪米して国防総省を訪れ、ヘーゲル国防長官と会談することを明らかにした。

米中は9月に予定されていた首脳会談を前倒して6月初旬に行い、7月に入ると戦略・経済対話を行い、8月には国防相会談

を行う。立て続けに米中首脳が話し合う目的は、中国の米国債売却計画にある。

内需拡大経済に向かい、ドル連動ペッグ制から独自の通貨体制に移行しようとしている中国。いっぽう米国は、FRBバーナンキ議長が「QE3」を縮小する可能性に言及している。米金融界に暗雲が垂れこめるなか、中国が130兆円超の米国債を売却しはじめたらどうなるか。

おそらく間違いなく、米国はいま時間稼ぎに狂奔しているところだ。中国に対して、米国債を売却するなら債務不履行もあると脅しつつ、10月初旬に新ドル紙幣を発行して実質債務を10分の1、あるいは100分の1まで激減させる強硬手段を検討中（進行中）だと思われる。そこには最悪の場合、米中同時金融崩壊—全世界金融ハルマゲドンに向かうチキン・レースの雰囲気も感じられる。華春瑩報道官の「それぞれの成功が互いの利益であると認めた」という発言のウラには、そうした意味が含まれている。

最悪の事態を想定しておく必要がある。起こらない可能性のほうが高いが、起きてから悔やんでも仕方がない。残された時間は2カ月たらず。9月中旬くらいまでに日本は独自の活路を切り拓いておく必要がある。

■